

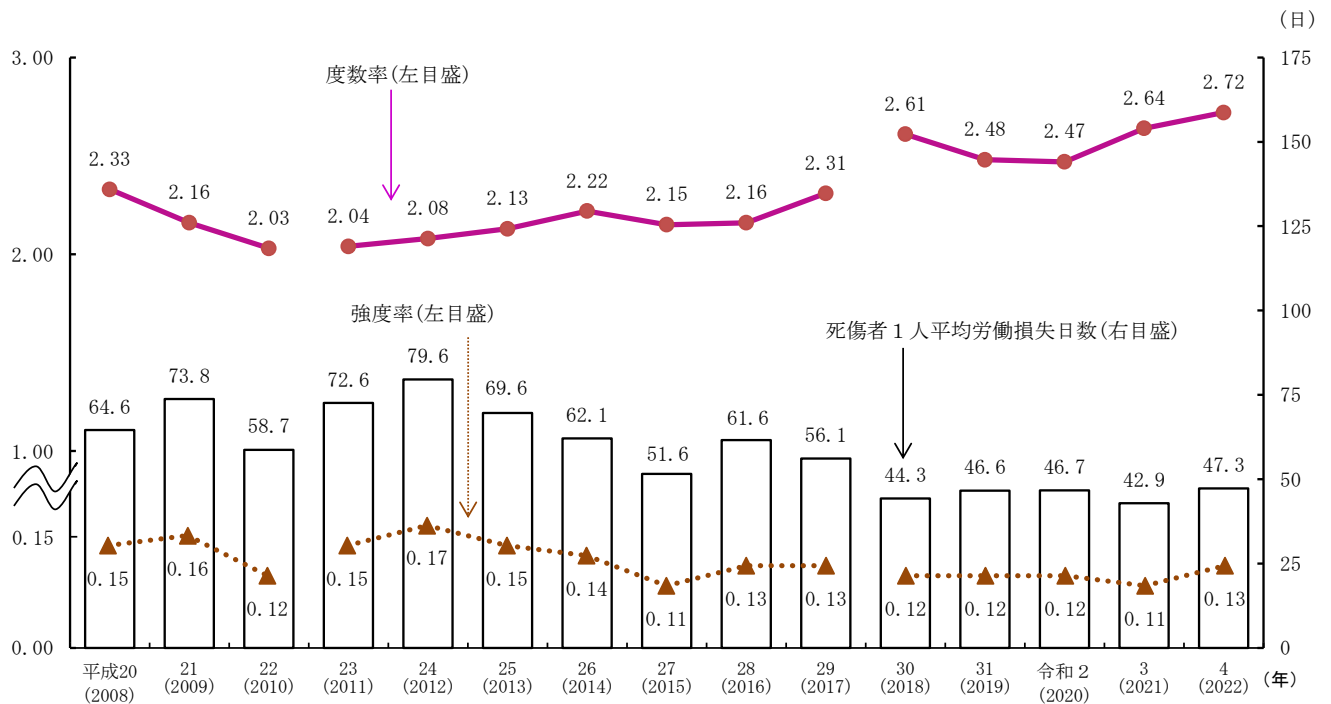
第 3 部

事業所調査（事業所規模 30 人以上）の結果の概要

1 調査産業計における労働災害の状況

令和 4 年の労働災害の状況を調査産業計でみると、度数率が 2.72（前年 2.64）、強度率が 0.13（同 0.11）、死傷者 1 人平均労働損失日数が 47.3 日（同 42.9 日）となっている。
前年と比べ、度数率、強度率がそれぞれ上昇し、死傷者 1 人平均労働損失日数も増加した。（第 6 図）

第 6 図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



- 注：1）平成 23 年から調査対象産業に「農業 林業」のうち農業も追加したため、平成 22 年以前との時系列比較は注意を要する。
2）平成 30 年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成 29 年以前との時系列比較は注意を要する。

2 事業所規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、事業所規模 30～49 人の 3.80 が最も高く、1,000 人以上と比べてみると 6.1 倍となっている（第 7 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、事業所規模 30～49 人の 0.20 が最も高く、1,000 人以上と比べてみると 6.7 倍となっている（第 7 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、事業所規模 500～999 人の 66.4 日が最も多く、1,000 人以上と比べてみると 1.4 倍となっている（第 7 表）。

第 7 表 事業所規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

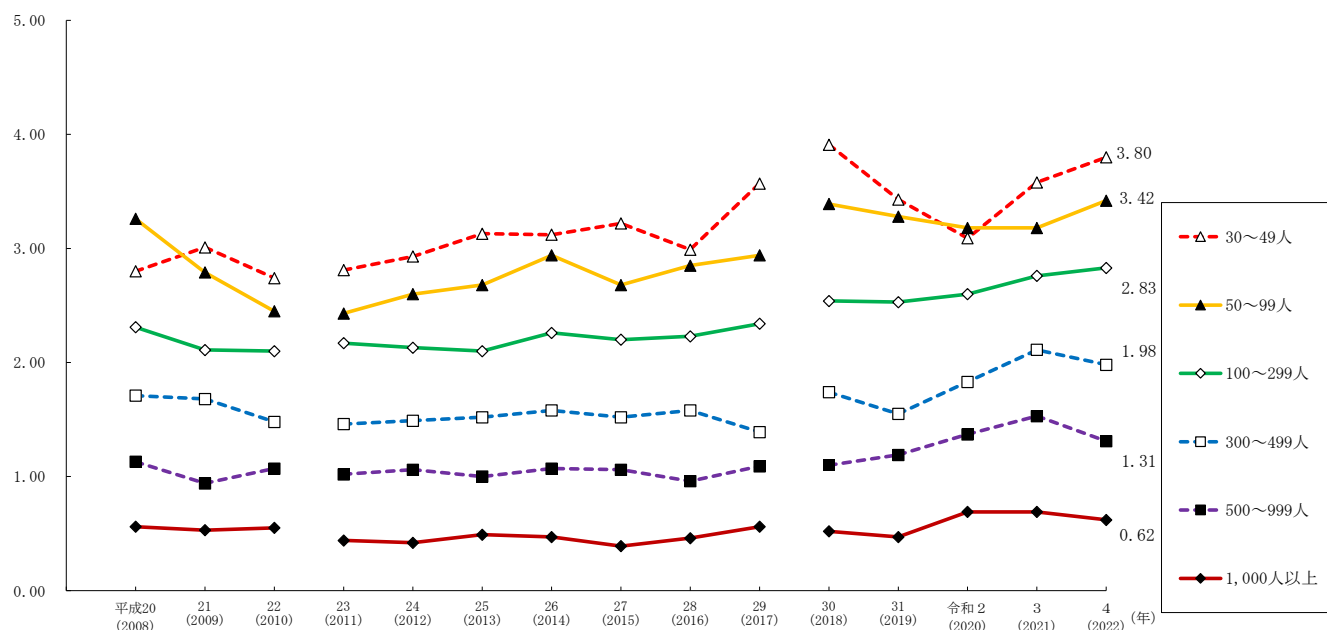
事業所規模	度 数 率				強 度 率				死傷者 1 人平均労働損失日数			
	令和 3 年	令和 4 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差	令和 3 年	令和 4 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差	令和 3 年	令和 4 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差
			倍				倍		日	日	倍	日
30人以上計	2.64	2.72	4.4	0.08	0.11	0.13	4.3	0.02	42.9	47.3	1.0	4.4
1,000人以上	0.69	0.62	1.0	-0.07	0.04	0.03	1.0	-0.01	56.9	45.8	1.0	-11.1
500～ 999人	1.53	1.31	2.1	-0.22	0.05	0.09	3.0	0.04	35.0	66.4	1.4	31.4
300～ 499人	2.11	1.98	3.2	-0.13	0.08	0.07	2.3	-0.01	35.8	37.6	0.8	1.8
100～ 299人	2.76	2.83	4.6	0.07	0.12	0.12	4.0	0.00	41.8	42.6	0.9	0.8
50～ 99人	3.18	3.42	5.5	0.24	0.13	0.16	5.3	0.03	40.2	46.7	1.0	6.5
30～ 49人	3.58	3.80	6.1	0.22	0.18	0.20	6.7	0.02	49.3	52.8	1.2	3.5

注) : 事業所規模 1,000 人以上との比率 = $\frac{\text{各事業所規模の度数率（又は強度率、死傷者 1 人平均労働損失日数）}}{\text{事業所規模 1,000 人以上の度数率（又は強度率、死傷者 1 人平均労働損失日数）}}$ （倍）

(4) 労働災害率の推移

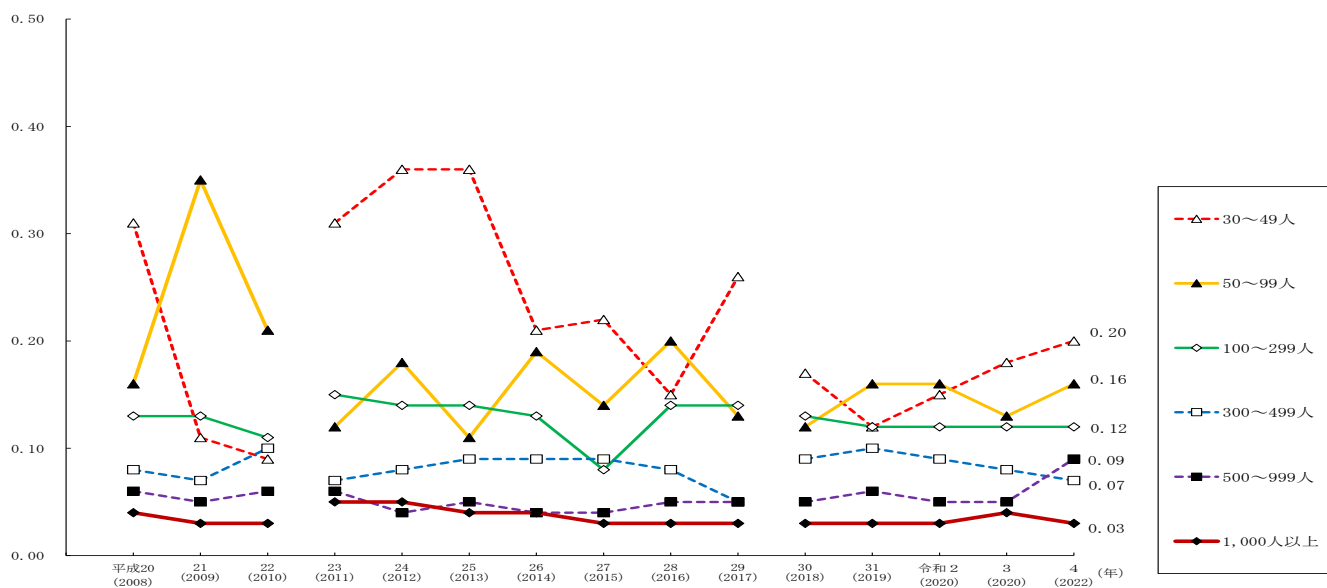
度数率及び強度率の推移をみると、概ね事業所規模が小さいほど高い傾向となっている（第7図、第8図）。

第7図 事業所規模別度数率の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



- 注： 1) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前の時系列比較は注意を要する。
2) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前の時系列比較は注意を要する。

第8図 事業所規模別強度率の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



- 注： 1) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前の時系列比較は注意を要する。
2) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前の時系列比較は注意を要する。

3 企業規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、企業規模 30～99 人の 3.63 が最も高く、次いで、100～299 人の 3.54 となっている（第 8 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、企業規模 30～99 人の 0.21 が最も高く、次いで、1,000～4,999 人の 0.15 となっている（第 8 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、企業規模 1,000～4,999 人の 67.8 日が最も多く、次いで、30～99 人の 57.2 日となっている（第 8 表）。

第 8 表 企業規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

企業規模	度 数 率			強 度 率			死傷者 1 人平均 労働損失日数		
	令和 3 年	令和 4 年	前年差	令和 3 年	令和 4 年	前年差	令和 3 年	令和 4 年	前年差
							日	日	日
30人以上計	2.64	2.72	0.08	0.11	0.13	0.02	42.9	47.3	4.4
5,000人以上	2.25	1.84	-0.41	0.06	0.06	0.00	25.8	32.5	6.7
1,000 ～ 4,999人	1.76	2.14	0.38	0.07	0.15	0.08	41.2	67.8	26.6
300 ～ 999人	2.76	2.62	-0.14	0.09	0.12	0.03	33.2	46.8	13.6
100 ～ 299人	3.07	3.54	0.47	0.14	0.12	-0.02	45.2	34.4	-10.8
30 ～ 99人	3.47	3.63	0.16	0.22	0.21	-0.01	63.7	57.2	-6.5